

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月17日

【事業年度】 第15期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 ジェーピーエヌ債権回収株式会社

【英訳名】 JPN COLLECTION SERVICE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉光 彰

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 入江 敬一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 入江 敬一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             |      | 第11期         | 第12期         | 第13期         | 第14期         | 第15期         |
|--------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                           |      | 平成17年1月      | 平成18年1月      | 平成19年1月      | 平成20年1月      | 平成21年1月      |
| 売上高                            | (千円) | 3,741,740    | 4,764,166    | 5,451,738    | 6,376,096    | 6,408,516    |
| 経常利益                           | (千円) | 769,211      | 869,721      | 1,060,422    | 1,453,583    | 1,171,459    |
| 当期純利益                          | (千円) | 350,472      | 542,289      | 634,134      | 837,320      | 622,504      |
| 持分法を適用した場合の投資利益                | (千円) |              |              |              |              |              |
| 資本金                            | (千円) | 531,102      | 531,102      | 1,053,022    | 1,053,022    | 1,053,022    |
| 発行済株式総数                        | (株)  | 10,941       | 10,941       | 24,682       | 49,364       | 49,364       |
| 純資産額                           | (千円) | 1,383,523    | 1,854,132    | 3,448,739    | 4,201,730    | 4,651,407    |
| 総資産額                           | (千円) | 2,273,761    | 2,778,769    | 4,463,675    | 5,889,436    | 5,727,115    |
| 1株当たり純資産額                      | (円)  | 124,734.76   | 167,214.38   | 139,738.25   | 85,124.20    | 94,234.35    |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり<br>中間配当額) | (円)  | 5,000<br>( ) | 5,000<br>( ) | 3,500<br>( ) | 3,500<br>( ) | 4,500<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益                     | (円)  | 30,314.63    | 47,312.85    | 27,796.28    | 16,963.54    | 12,611.52    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益          | (円)  |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率                         | (%)  | 60.8         | 66.7         | 77.3         | 71.3         | 81.2         |
| 自己資本利益率                        | (%)  | 28.2         | 33.5         | 23.9         | 21.9         | 14.1         |
| 株価収益率                          | (倍)  |              |              | 12.0         | 11.4         | 5.0          |
| 配当性向                           | (%)  | 16.5         | 10.6         | 12.6         | 20.6         | 35.7         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | 704,156      | 842,367      | 937,083      | 1,354,479    | 513,608      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | 248,913      | 601,422      | 359,837      | 309,402      | 1,317,896    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | 54,705       | 54,705       | 980,367      | 89,649       | 172,299      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高             | (千円) | 760,852      | 947,092      | 2,504,706    | 3,460,134    | 1,456,330    |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時<br>雇用者数〕       | (名)  | 215<br>〔534〕 | 328<br>〔546〕 | 338<br>〔540〕 | 420<br>〔546〕 | 415<br>〔550〕 |

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第12期以前は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 第13期「1株当たり配当額」は、普通配当3,000円及び上場記念配当500円を合算した金額を記載しております。
- 7 第13期については、平成18年7月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 8 第14期については、平成19年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 平成6年4月   | 中古車販売を目的とした株式会社カーヴィレッジ西武を設立   |
| 平成8年12月  | 株式会社ジェーピーエヌに商号変更し、債権管理回収業へ業態を変更、大阪府大阪市に関西管理センター（現 関西センター）を開設                    |
| 平成9年7月   | 新潟管理センター（現 新潟センター）を開設   |
| 平成10年4月  | 東北管理センター（現 東北センター）を開設   |
| 平成12年2月  | ジェーピーエヌ債権回収株式会社へ商号変更  |
| 平成12年4月  | 札幌管理センター（現 札幌センター）を開設   |
| 平成12年6月  | 法務大臣より債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業の「許可書」を取得(法務大臣許可番号第34号)。また事業内容にバックアップサービス事業を追加 |
| 平成14年1月  | 決算期を3月31日から1月31日に変更   |
| 平成14年2月  | 事業内容にリサーチ(現地調査)事業を追加  |
| 平成14年12月 | 本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(現在地)に移転   |
| 平成15年6月  | リサーチ事業において、法務大臣の兼業承認を取得   |
| 平成17年2月  | 東京管理センター（現 東京センター）を開設   |
| 平成18年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場（証券コード：8774）  |
| 平成20年11月 | 臨時株主総会において、当社単独による株式移転により、完全親会社JPNホールディングス株式会社を設立し、当社がその完全子会社になることについて承認        |
| 平成21年1月  | 当社は完全親会社設立に伴い、大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止  |

(注)完全親会社JPNホールディングス株式会社は、平成21年2月2日大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場（証券コード：8718）しております。

### 3 【事業の内容】

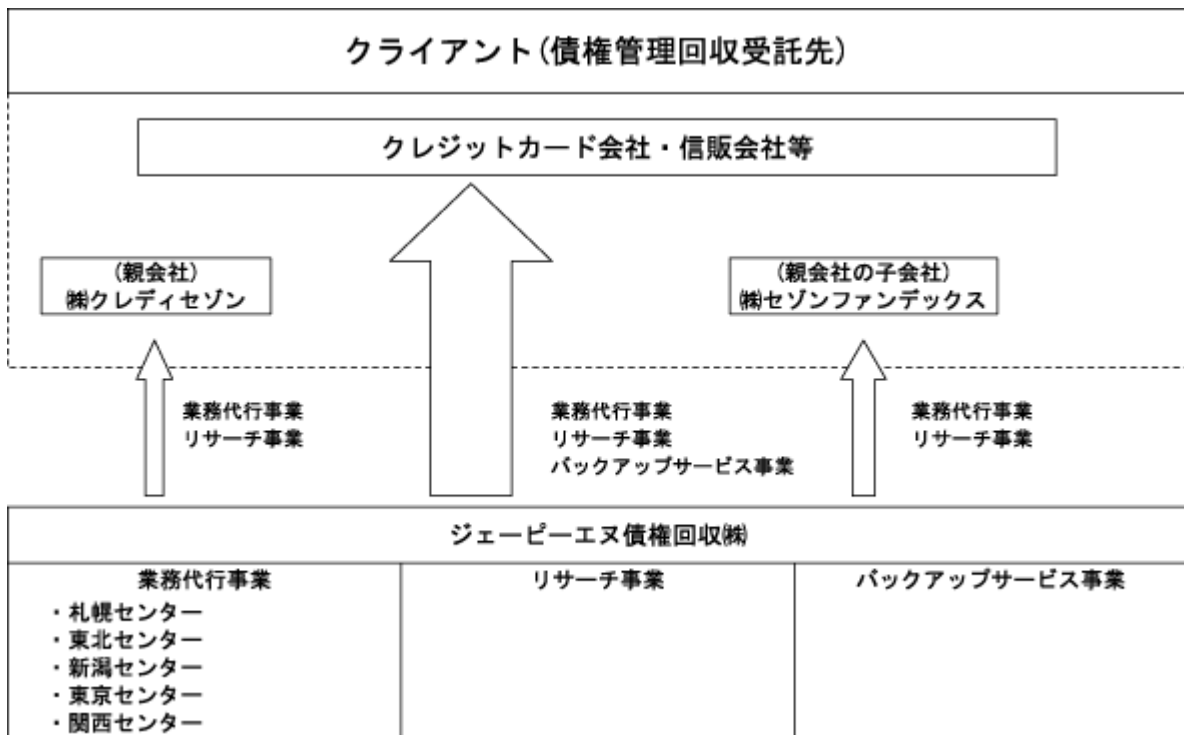
当社は、東証第一部上場の株式会社クレディセゾンが発行済株式総数の71.40%(平成21年1月31日現在)を所有する債権回収会社(以下「サービサー」という。)であり、平成12年6月に法務大臣から「債権管理回収業に関する特別措置法」(通称、サービサー法)に基づく債権管理回収業の許可を受けております。

サービサー法とは、弁護士法の特例として、一定の要件の下に、弁護士以外の者が委託または譲渡を受けて特定金銭債権(注1)の管理回収業を行うことを民間の専門業者(サービサー)に許可するとともに、サービサーが債権管理回収業を行う上で遵守すべき事項等を規定するものです。

当社の事業は委託を受けて行う債権管理回収が主体であり、業務代行事業、リサーチ事業、バックアップサービス事業の3事業部門から構成されております。平成21年1月期(第15期)の売上高構成比は、業務代行事業88.6%、リサーチ事業8.4%、バックアップサービス事業3.0%であり、主たる事業は業務代行事業であります。

(注1)特定金銭債権とは、サービサーが取り扱うことができる債権としてサービサー法で定められている債権です。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。



#### (1) 業務代行事業

業務代行事業は、クライアントから委託される債権の種類等によって、サービサー法で定められている特定金銭債権の債権管理回収業務と特定金銭債権以外の債権の集金等代行業務、クレジットカードの発行に必要な口座振替依頼書の返送依頼業務等を行っております。

債権管理回収業務については、サービサー法で定める特定金銭債権を対象として、サービサーが当該債権の管理回収まで行うことができる本業業務として、サービサー法の許可に基づき実施しております。

集金代行業務は、上記特定金銭債権に該当しない債権を取り扱う業務として、支払いの請求等を伴わずに電話及び文書発送による入金案内を行う業務です。集金代行業務及びクレジットカード発行に必要な口座振替依頼書の提出依頼業務等は、兼業業務として法務大臣の承認を受けて実施しております。

債権管理回収業務については、訪問回収は一切行わず、電話と文書により業務を行っております。

初期未入債権(注2)は、高効率・迅速な告知システムによって、電話オペレーターが短時間で大量処理を行うことにより、受託債権の早期正常化を図っております。また、中長期未入債権(注3)は、債権毎の工程・業務進捗をシステム上で管理し、債権情報に基づき債務者本位のカウンセリングにより債権管理回収を行っております。

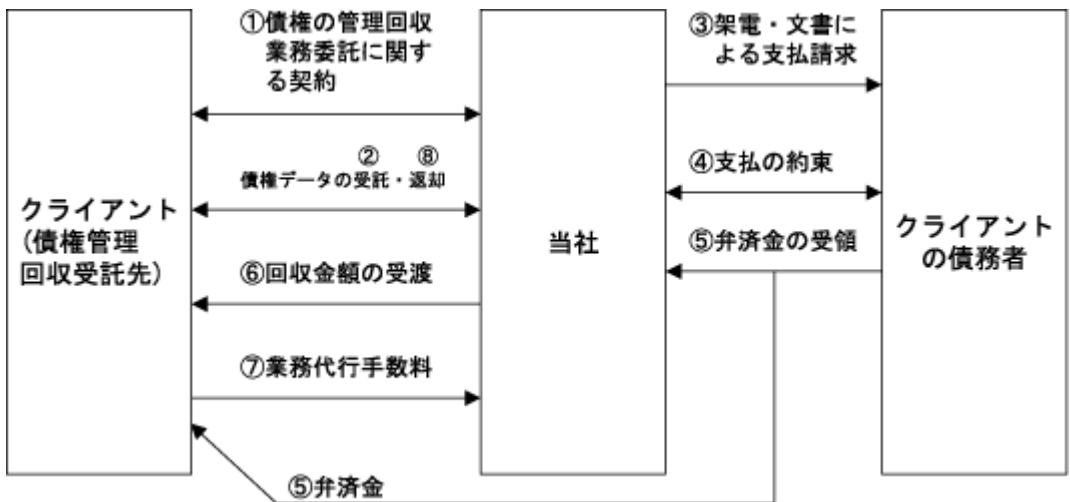
取扱地域は全国エリアを、札幌センター、東北センター、新潟センター、東京センター、関西センターの5センターにてカバーしており、債務者個々のライフスタイルに対応した案内を実施しております。

(注2)初期未入債権とは、未入延滞債権のうち延滞が2ヶ月程度までの債権のことです。

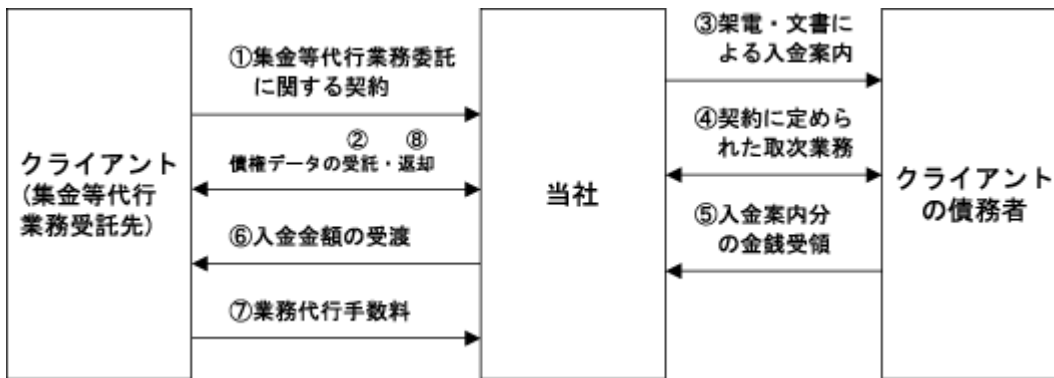
(注3)中長期未入債権とは、未入延滞債権のうち延滞が3ヶ月程度を超える債権のことです。

業務代行業務フロー

債権管理回収業務



集金等代行業務

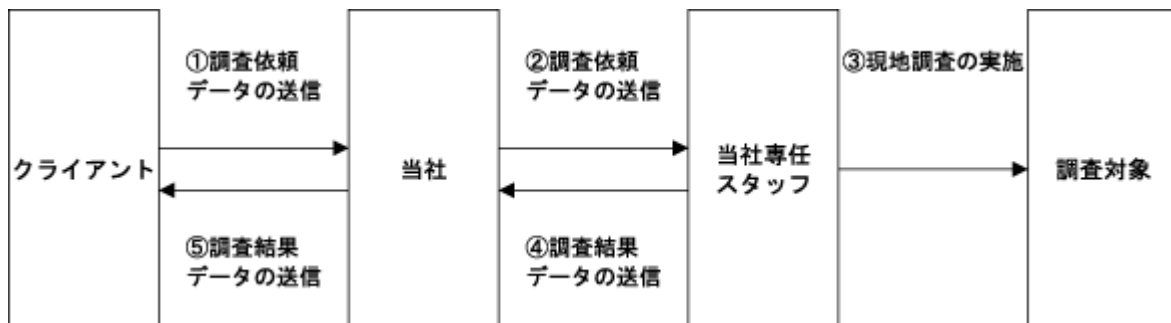


(2) リサーチ事業

延滞債務者等の状況調査として、全国に配置された専任スタッフとITの活用によりスピーディーで正確な現地調査報告の提供を実施する事業であります。

主な業務内容は、延滞債務者の居住確認、連絡困難者もしくは約束不履行者への訪問による面談、クライアントへの連絡、貸倒償却の疎明資料としての各種調査、または審査のための調査業務であります。

リサーチ事業における業務フロー



(3) バックアップサービス事業

近年の債権流動化の手法として普及した証券化は、オリジネーター(注4)の信用力とは切り離れた形で、譲渡された資産のみを引当てにして資金調達を行う仕組みとなっています。

一方、証券化では、債権譲渡が行われた後もオリジネーターが当該債権の回収を行うスキームがあり、その場合、オリジネーターの倒産等、万一オリジネーターが債権の回収を継続できない事由が発生したときは、その管理回収業務を引き継ぐバックアップサービスが必要となります。

バックアップサービスの主な業務内容には、スタンバイ業務(待機中業務)、トランスファー業務(サービス交替通知業務)、サービシング業務(サービス交替後の債権管理回収業務)の3段階があります。

スタンバイ業務は、主にオリジネーターと同じシステムを構築して、定期的にデータを取り込み、システムの互換性を確認することをその内容としています。

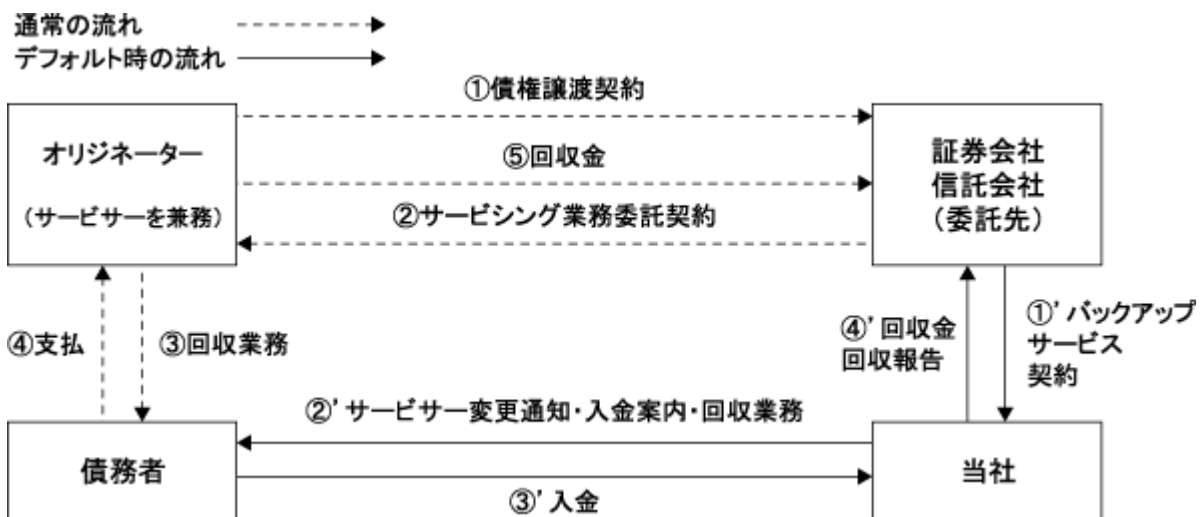
トランスファー業務は、サービサー交替時に委託元に代わって、債務者へのサービサー変更とその後の支払方法につき文書で通知を行うと同時に、債務者からのお問合せの対応を行うことを内容とします。

サービシング業務は、サービサー交替後の正常債権の管理回収及び未入債権の管理回収等を行うことを内容とします。

バックアップサービス事業に係わる受取手数料には、証券化スキームに参加する対価としてのアクセプタンスフィー、スタンバイ業務に対するスタンバイフィーのほか、トランスファー業務に対するトランスファーフィー、サービシング業務に対するサービシングフィーがあります。なお、当社がバックアップサービサーとなっている流動化案件でトランスファーフィー・サービシングフィーが発生したものではありません。

(注4)オリジネーターとは、証券化の対象となる債権の当初の保有者を意味し「債権を作り出した者」という意味でオリジネーターと言われております。例えば、リース債権の場合はリース会社、割賦債権の場合は信販会社、貸付債権の場合は金融機関がオリジネーターと定義されます。

バックアップサービス業務フロー



4 【関係会社の状況】

| 名称                   | 住所     | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容                        |
|----------------------|--------|-----------------------|--------------|--------------------------|-----------------------------|
| (親会社)<br>㈱クレディセゾン(注) | 東京都豊島区 | 75,929                | 信販及び<br>金融業  | (71.41)                  | 債権管理回収等の業<br>務受託<br>役員の兼任2名 |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 415〔550〕 | 45.9    | 6.8       | 3,415      |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、クレディセゾン労働組合のジェーピーエヌ支部として組合活動に従事しておりま  
 す。平成21年1月31日現在の組合員数は265名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（平成20年2月1日～平成21年1月31日）の経済環境を鑑みますと、米国を震源地とする金融危機を背景に想像以上のスピードで景気後退に突入し、円高及び株式市況低迷の影響により企業収益は一段と悪化し、国内企業の生産調整それに伴う雇用不安の高まりから個人消費も冷え込むなど経済悪化の深刻さが増してきております。

企業の業況悪化に伴い、金融機関の不良債権は再び増加傾向に転じ始め、当社が属するサービサー業界に対する、社会的要請も一段と高まっております。

一方、当社の主要取引先であるノンバンク業界は貸金業法の改正が及ぼす影響により、事業の収益構造が大きく変化し、その影響はサービサー業界へも大きく波及しております。

このような状況のもと、当社は引き続き「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼を置きつつ、官公庁マーケットへの積極的な参入及び小口無担保債権の債権買取事業といった新規事業領域への営業展開を推進してまいりました。しかしながら、主要取引先であるノンバンク業界各社の収益の悪化による契約条件改定の強まりへの対応と貸倒れコストの抑制に向けたクレジット会社の与信の厳格化に伴う受託件数の減少が売上高に影響いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,408,516千円（前期比100.5%）となり、営業利益1,159,906千円（前期比80.3%）、経常利益1,171,459千円（前期比80.6%）の実績となりました。

また、持株会社化に伴う事業再編費用61,819千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は622,504千円（前期比74.3%）となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりです。

#### 業務代行事業

当社の中核事業である業務代行事業におきましては、大阪市・福山市・市原市等の自治体人材派遣を中心に新たに12先との契約の締結にいたりました。

また、既存取引先から債権買取を行い、新規事業として本格展開をしてまいりました。

一方で既存取引先からの売上高は、クレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法の改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響を受け、業務代行事業の売上高は5,676,899千円（前期比102.7%）となりました。

#### リサーチ事業

リサーチ事業におきましては、業務代行事業同様に主力取引先であるクレジットカード会社からの業務受託件数が減少し、売上高の伸び率が鈍化するも、大手クレジットカード会社はじめ、サービサー会社やリース会社等、新たに9先と契約の締結を行い、売上高の積み増しを行った結果、リサーチ事業の売上高は541,214千円（前期比103.6%）となりました。

## バックアップサービス事業

バックアップサービス事業におきましては、サブプライムローン問題の影響を受け、証券化市場は減速傾向にあります。

また、貸金業法の改正による消費者金融業界の営業規模の縮小、過払い金返還請求の増加等の影響による証券化案件の激減、オリジネーターの直接金融から間接金融へのシフト等により、消費者金融債権の証券化の需要は大きく減少するという厳しい環境下、新規案件数の減少及び既存案件の早期償還の増加により、バックアップ対象の残高は大きく減少いたしました。

これらの結果、バックアップサービス事業の売上高は190,402千円（前期比58.0%）と前期の売上水準を下回りました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）の残高は、1,456,330千円で前事業年度末と比較して2,003,803千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金の減少は513,608千円（前期は1,354,479千円の増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,077,826千円、減価償却費453,677千円を計上したものの買取債権の純増額による支出が1,200,430千円、法人税等の支払額が739,905千円及び売上債権の純増額が180,245千円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動で使用した資金は、1,317,896千円（前期比425.9%）となりました。

これは、主にシステム機器等の有形固定資産の取得で459,712千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で450,184千円及び投資有価証券を取得したことにより405,699千円を使用したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動で使用した資金は、172,299千円（前期比192.2%）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、業務代行事業、リサーチ事業及びバックアップサービス事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載していません。

### 売上実績

当事業年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門         | 売上高(千円)   | 前期比(%) |
|--------------|-----------|--------|
| 業務代行事業       | 5,676,899 | 102.7  |
| リサーチ事業       | 541,214   | 103.6  |
| バックアップサービス事業 | 190,402   | 58.0   |
| 合計           | 6,408,516 | 100.5  |

(注) 1 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

| 相手先           | 前事業年度<br>自 平成19年2月1日<br>至 平成20年1月31日 |       | 当事業年度<br>自 平成20年2月1日<br>至 平成21年1月31日 |       |
|---------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
|               | 売上高(千円)                              | 割合(%) | 売上高(千円)                              | 割合(%) |
| (株)クレディセゾン    | 1,953,954                            | 30.6  | 2,058,492                            | 32.1  |
| 出光クレジット(株)    | 775,732                              | 12.2  | 857,101                              | 13.4  |
| (株)セゾンファンデックス | 805,629                              | 12.6  | 574,033                              | 9.0   |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりであります。

#### (1) 総合営業力の強化

貸金業法の改正により、当社の主力取引先でありますノンバンク業界をめぐる環境は激変しております。この事態はサービサー業界への影響も大きく、行為規制の強化等、今後の情勢では当社にも直接関係することが考えられます。

その一方で、大手金融機関の不良債権処理はピークを超えたものの、経済の急速な後退により、不良債権は今後、拡大に転じると考えられ、また、その処理ニーズにつきましては、ますます多様化しサービサーに求められる役割も拡大していくものと思われま。

平成21年2月2日に持株会社としてJPNホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制に移行しました。今後はサービサー業務を強化しつつ、当グループのインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大し、継続的成長を目指してまいります。

また、当グループは平成23年までの中期経営計画に基づき、「高いコミュニケーション能力によって、お取引先とそのお客様との間の課題を解決する品質No.1の企業集団」を目指すことを経営ビジョンに掲げ、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築し、各事業をダイナミックに展開することによりグループとしての総合力を発揮し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 社員の育成

当社は、債権管理回収のスキルとノウハウを活用し、業務の高効率化によるローコストオペレーション体制を構築してまいりました。

今後もクライアントの信頼を得るには、絶えずコレクター（注）全体のスキルを維持向上させることが課題であります。

また、昨今の法解釈や今後の法改正に伴い多様化・複雑化する債権管理回収業務において、法令を遵守した適正なオペレーションを行うため、「中長期対応マニュアル」・「サポート業務・法対応マニュアル」等、全社統一のマニュアルを活用し、目的別の教育プログラムに沿ってコレクターの育成に取り組んでまいります。

さらに、適正かつ効率的なコールセンター運営を行うべく、コレクターを総合的にマネジメントするスーパーバイザーやマネジャー等の管理職層の教育にも注力してまいります。

（注）コレクターとは、当社コールセンターにおいて、架電や文書により債権管理回収を行うオペレーターのことです。

#### (3) コンプライアンスの徹底

業務上、大量の個人情報漏洩を未然に防止することが、コーポレート・ガバナンス上の当社最大の課題であります。

そのためには、システムのセキュリティ強化並びに業務チェック体制の強化等に一層注力してまいります。

併せて、個人情報保護意識のさらなる高揚を図るため、「コンプライアンスハンドブック」、「個人情報管理ハンドブック」、「サービサー法・貸金業法ハンドブック」を活用し全社的な意識レベルの向上活動を継続してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限に止めるべく最大限の努力を行う所存であります。

なお、以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本有価証券報告書提出日(平成21年4月17日)現在において当社が判断したものであり、不確定性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業環境の変化が及ぼすリスクについて

###### 金融機関等における不良債権処理の進展

平成20年6月末現在で営業を行なっているサービス100社の業務状況(注)は平成19年12月末と比較して、取扱件数で702万件(12.5%)の増加、取扱債権額で15兆円(6.7%)の増加と、引き続き伸長を示しております。これにより、平成20年6月末現在で、取扱件数は6,329万件、取扱債権額は228兆円の規模となっております。

しかし、主要行による不良債権処理がピークを超えたことによる不良債権の流動化市場の収縮懸念により、債権買取価格が上昇し利益率の低下をまねいたり、または債権買取に注力していたサービスが新たな事業展開の場を求め、当社が主力とする小口無担保債権の受託事業へと参入し、当該市場の競争が激化する可能性があります。

当社は、システム投資を先行する等、インフラ強化を進めて同業他社との差別化を図っておりますが、当該市場における競争が激化した場合には、利益率の低下等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)平成20年12月：法務省広報資料「債権回収会社(サービス)の業務状況について」

###### 小口無担保債権受託先で生ずる事業環境の変化及び業界再編の動向

当社が主力とする小口無担保債権の受託事業においては、主力であるクレジットカードの市場はその汎用性の高まりを受け、取扱債権数・取扱債権額ともに成長が期待できます。

しかし、反面では銀行業界等をはじめクレジットカード業界や通信・通販業界等、当社の主力受託先である多くの業界においても、系列化・再編・M&A等が進むことにより、当社受託先も系列化等の影響を受け、委託先サービスを変更する可能性があります。

また、規制の変更、景気の変動等の受託先企業の業界を取り巻く環境変化により、受託先企業がアウトソーシングの委託先戦略を見直した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 債権管理回収業における法的規制について

###### サービス法(債権管理回収業に関する特別措置法)に係わる法的規制

###### イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社は平成12年6月6日に許可を取得しております(法務大臣 許可番号 第34号)。なお、サービス法では、法務大臣の許可を得て行うことのできる債権管理回収業務について、その対象債権を特定金銭債権に限定しております。従って、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、サービス法が債権管理回収業以外の業務を行なうことについての法務大臣の承認を得て、集金等代行業務としてこれを行っております。

## ロ．債権管理回収業に係る行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。当社は、サービサー法の遵守に関しては、組織的なコンプライアンス体制を整備しておりますが、今後当社の役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。当社は、監督官庁によるこれらの処分を受けたことはありませんが、今後何らかの事情により業務の改善や停止等を命じられた場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ハ 債権管理回収業に係る業務範囲

当社は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社がそれ以外の業務を営むためには法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後当社が事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正または解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

### 弁護士法に係る法的規制

上記のとおり、当社は債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行うことはできません。当社が集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行うに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないよう注意を払っております。

しかし、万が一、当社の役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行った場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。

その場合、当社は弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

### 労働者派遣法に係る法的規制

当社が行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

なお、現時点において、当社においては、上記に抵触する事実はないものと認識しております。しかしながら、今後何らかの理由により当社の役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣法」及び関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されておりますが、今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社の事業運営方針並びに業績に少なからず影響を与える可能性があります。

### その他の法的規制

サービサー法や弁護士法・労働者派遣法以外でも、当社は受託債権の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社の業務運営上の業務負担等が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業務運営上のリスクについて

#### 個人情報の漏洩

当社は、業務代行事業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者に該当します。

従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社の役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社の管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発生し、当社業績に影響を与える可能性があります。

これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社の信用が低下する可能性があります。

#### コンピューターシステム関連トラブル

当社は大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。このため、システムについては、当社が必要と考慮する範囲でセキュリティ対策を実施しておりますが、当社システムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要することとなり、当社の業務に支障をきたすこととなります。

これにより、債権受託先からの信頼性を損なうこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 組織運営及び人事に係わるリスクについて

#### 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社は、主力事業である業務代行事業を多くのコレクターにより実施しております。当社の業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需給がより一層逼迫した場合は、良質なコレクターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のコレクターを雇用している当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 急速な業容拡大がもたらす体制整備に係わるリスク

当社は、業務代行事業、バックアップサービス事業、リサーチ事業の3事業部門はじめ、管理部門においても、多くのスキルを持った経験者を配置しており、継続的な教育を通じた人材育成を実施しております。

但し、今後の業容拡大に対して必要とされる人材を営業部門・管理部門双方において十分に確保できない場合は、営業体制や内部統制整備の確立に遅延をきたし、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社との関係について

親会社等との取引に係わるリスクについて

当社は親会社である株式会社クレディセゾン及び親会社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスより、業務代行事業及びリサーチ事業にて受託取引があります。

当社の全売上高に占める両社の比率は41.1%であり主要な取引先であります。親会社や親会社グループ各社は、経済合理性等を踏まえた各々の経営判断により当社への委託を行なっているため、当社の回収実績が低迷した場合や他のサービスとの価格競争等によっては、親会社や親会社グループからの受託業務が減少するなどし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社アトリウム債権回収サービスとの棲み分け

親会社グループの不動産事業のひとつに位置付けられている株式会社アトリウム債権回収サービスは、当社と同じく法務大臣による債権管理回収業の許可を得ておりますが、同社とは下表のとおり、取引先、取扱債権及び回収方法が異なっており、競合関係にはないものと考えております。

|        | 当社                    | (株)アトリウム債権回収サービス |
|--------|-----------------------|------------------|
| 取扱債権   | 個人の小口無担保債権            | 大口の不動産担保付債権      |
| 主な事業形態 | 受託方式による債権管理回収が中心      | 債権買取が中心          |
| 取引先    | クレジットカード会社、信販会社、通販会社等 | 都市銀行、地方銀行、信用金庫等  |

親会社との人的関係について

本有価証券報告書提出日（平成21年4月17日）現在、当社役員のうち株式会社クレディセゾンの役員を兼務する者は1名で、当社事業に関する助言を得ること及び監査体制強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

その者の氏名並びに当社及び株式会社クレディセゾンにおける役職は以下のとおりであります。

また、本有価証券報告書提出日（平成21年4月17日）現在の株式会社クレディセゾンからの受入出向者は1名であります。

| 当社における役職   | 氏名   | (株)クレディセゾンにおける役職 |
|------------|------|------------------|
| 社外監査役（非常勤） | 櫻井 勝 | 常勤監査役            |

親会社等との取引関係について

最近2期における株式会社クレディセゾン及び同社の100%子会社である株式会社セゾンファンデックスとの取引実績は以下のとおりです。なお、当社全売上高に占める両者から得ている売上高の比率は第14期事業年度（平成20年1月期）で43.3%、第15期事業年度（平成21年1月期）で41.1%を占めております。

第14期事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

株式会社クレディセゾン

| 属性  | 会社等の名称   | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |          |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |     |              |
| 親会社 | ㈱クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,666            | 信販及び金融業       | 直接<br>(71.41)             | 兼任<br>2名   | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査 | 1,953,954    | 売掛金 | 242,295      |
|     |          |        |                   |               |                           |            |            |                      |              | 預り金 | 27,681       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。  
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

株式会社セゾンファンデックス

| 属性      | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|-------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----|--------------|
|         |             |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |            |              |     |              |
| 親会社の子会社 | ㈱セゾンファンデックス | 東京都豊島区 | 4,500             | 貸金業           |                           |            | 業務代行       | 債権回収<br>代行 | 805,629      | 売掛金 | 90,959       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。  
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

第15期事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 株式会社クレディセゾン

| 属性  | 会社等の名称   | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |          |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |     |              |
| 親会社 | ㈱クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,929            | 信販及び金融業       | 直接<br>(71.41)             | 兼任<br>2名   | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査 | 2,058,492    | 売掛金 | 436,559      |
|     |          |        |                   |               |                           |            |            |                      |              | 預り金 | 29,936       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 株式会社セゾンファンデックス

| 属性      | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|-------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|         |             |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |     |              |
| 親会社の子会社 | ㈱セゾンファンデックス | 東京都豊島区 | 4,500             | 貸金業           |                           |            | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査 | 574,033      | 売掛金 | 53,072       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年4月17日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続的に評価を行います。

（2）財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は5,727,115千円であり、前事業年度末と比較して162,320千円減少いたしました。これは、主に流動資産の「有価証券」2,499,503千円を資金化し、新規事業として本格展開する債権買取を行うと共に、「ソフトウェア」及び「投資有価証券」等への投資を行い、新規事業体制への布石としてバランスシートに入れ替えを行ったためであります。

負債合計は、1,075,708千円であり、前事業年度末と比較して611,997千円減少いたしました。これは、主にシステム投資等の「未払金」及び当期純利益の減少による「未払法人税等」が減少したためであります。

純資産合計は、4,651,407千円であり、前事業年度末と比較して449,676千円増加いたしました。これは、主に当期純利益622,504千円を計上したことにより「利益剰余金」が増加したためであります。

（3）経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は6,408,516千円（前期比100.5%）となり、営業利益1,159,906千円（前期比80.3%）、経常利益1,171,459千円（前期比80.6%）の実績となりました。

また、持株会社化に伴う事業再編費用61,819千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は622,504千円（前期比74.3%）となりました。

（売上高）

売上高は、売上高は6,408,516千円（前期比100.5%）と前期より32,420千円の増加しております。売上高を事業部門別にみると以下ようになります。

業務代行事業においては、売上高5,676,899千円（前期比102.7%）と前期より151,584千円の増加となり、売上高に対する割合は88.6%となっております。

リサーチ事業においては、売上高541,214千円（前期比103.6%）と前期より18,718千円の増加となり、売上高に対する割合は8.4%となっております。

バックアップサービス事業においては、売上高190,402千円（前期比58.0%）と前期より137,883千円の減少となり、売上高に対する割合は3.0%となっております。

( 営業費用 )

営業費用は、5,248,609千円（前期比106.4%）と前期より317,312千円増加しております。その内、売上原価は4,465,749千円（前期比107.9%）と前期より325,672千円増加しております。

また、販売費及び一般管理費は782,860千円（前期比98.9%）と前期より8,360千円減少しております。

( 経常利益 )

経常利益は1,171,459千円（前期比80.6%）と前期より282,123千円減少しております。売上高経常利益率は18.3%と前期比4.5ポイント低下いたしました。この主な要因は、売上原価が増加したことによる影響であります。

( 当期純利益 )

当期純利益は、622,504千円（前期比74.3%）と前期より214,815千円減少しております。売上高当期純利益率は9.7%と前期比3.4ポイント低下いたしました。この主な要因は、持株会社化に伴う事業再編費用61,819千円を特別損失に計上したことによる影響であります。

( 4 ) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）の残高は、1,456,330千円で前事業年度末と比較して、2,003,803千円減少いたしました。

営業活動による資金の減少は513,608千円（前期は1,354,479千円の増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,077,826千円、減価償却費453,677千円を計上したものの買取債権の純増額による支出が1,200,430千円、法人税等の支払額が739,905千円及び売上債権の純増額が180,245千円となったことによるものであります。

投資活動で使用した資金は、1,317,896千円（前期比425.9%）となりました。

これは、主にシステム機器等の有形固定資産の取得で459,712千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で450,184千円及び投資有価証券を取得したことにより405,699千円を使用したことによるものであります。

財務活動で使用した資金は、172,299千円（前期比192.2%）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

( 5 ) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、企業収益の悪化や個人消費の低迷などを受け、景気の一層の後退が懸念され、当面、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの主力取引先であるノンバンク業界におきましては、債権の良化に向けた与信基準の厳格化に伴う融資残高の減少、依然高水準で推移する利息返還請求等、厳しい経営環境が続いており、各社は貸金業法の第4号（最終）施行を見据え、事業構造の再構築を図るなか、アウトソーシング戦略の見直しを進めており、当社グループへの売上高の影響は避けられない状況です。

このような情勢の下、当社は経営環境の激変に迅速に対応するために、平成21年2月2日に純粋持株会社を設立し、持株会社体制に移行しました。同時に、平成23年までの中期3ヵ年経営計画を作成し、本業であるサービス業務を再構築してまいります。

持株会社体制移行の初年度である平成22年1月期につきましては、一段と厳しくなる環境下、次への成長に向けた事業基盤の再構築段階と位置づけ、新規事業領域を拡大すると共に、費用構造改革を強力に推進し、より一層の経営効率化に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、業務代行事業を中心に、リサーチ事業及びバックアップサービス事業において、新規契約に伴うシステム投資や各事業機能の充実・強化を目的とした設備投資を行いました。

当事業年度の設備投資の総額は553,282千円であり、事業部門別の設備投資については以下のとおりであります。

#### (1) 業務代行事業

当事業年度の設備投資については、新規クライアント提携及び受託債権量の増加に伴うシステム機器の拡充に89,578千円、また新規クライアント提携に伴うシステム開発や既存クライアントの業務充実・強化を目的としたシステム開発等に246,555千円の投資を行い、業務代行事業総額で336,133千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) リサーチ事業

当事業年度の設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) バックアップサービス事業

当事業年度の設備投資については、新規提携に伴うソフトウェア等、15,340千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 本社及び管理部門

当事業年度の設備投資については、業務量の増加に対応した能力向上及びセキュリティの強化を図るため、本社のシステム機器等に101,979千円の投資を行い、それに伴うソフトウェア等も99,828千円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年1月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 事業部門             | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円) |            |            |            |         | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|------------------|-----------|----------|------------|------------|------------|---------|-------------|
|                       |                  |           | 建物       | 工具器具<br>備品 | ソフトウ<br>エア | 長期前払<br>費用 | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都豊島区)        | 本社               | 本社<br>事務所 | 49,057   | 159,866    | 176,914    |            | 385,837 | 58          |
|                       | バックアップ<br>サービス事業 |           | 202      | 9,874      | 20,191     |            | 30,269  |             |
|                       | リサーチ事業           |           |          | 649        | 4,570      |            | 5,220   |             |
| 札幌センター<br>(北海道札幌市中央区) | 業務代行事業           | 事務所       | 2,795    | 2,743      | 12,770     |            | 18,309  | 14          |
| 東北センター<br>(宮城県仙台市青葉区) | 業務代行事業           | 事務所       | 7,107    | 4,923      | 28,406     | 526        | 40,963  | 31          |
| 新潟センター<br>(新潟県新潟市中央区) | 業務代行事業           | 事務所       | 43,085   | 82,956     | 93,719     | 3,234      | 222,995 | 122         |
| 東京センター<br>(埼玉県朝霞市)    | 業務代行事業           | 事務所       | 15,745   | 59,631     | 188,964    |            | 264,340 | 87          |
| 関西センター<br>(大阪府大阪市淀川区) | 業務代行事業           | 事務所       | 31,731   | 63,395     | 99,279     |            | 194,406 | 103         |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業部門   | 設備の内容           | 投資予定額      |              | 資本調達方<br>法 | 着手年月    | 完了予定年月   |
|----------------|--------|-----------------|------------|--------------|------------|---------|----------|
|                |        |                 | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            |         |          |
| 本社<br>(東京都豊島区) | 業務代行事業 | サーバ端末等<br>増設    | 272,000    |              | 自己資金       | 平成21年2月 | 平成21年12月 |
|                | 業務代行事業 | 新規提携等シ<br>ステム開発 | 149,000    |              | 自己資金       | 平成21年2月 | 平成22年1月  |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備は、完全親会社JPNホールディングス株式会社にて新設を予定しているものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000     |
| 計    | 160,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年1月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年4月17日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------|
| 普通株式 | 49,364                            | 49,364                          | (注)1                               | (注)2 |
| 計    | 49,364                            | 49,364                          |                                    |      |

(注) 1 当社は、平成21年2月2日付で、当社単独による株式移転により完全親会社JPNホールディングス株式会社の完全子会社となりましたので、平成21年1月27日に大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止となっております。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日             | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年7月3日(注)1   | 10,941                | 21,882               |                | 531,102       |                      | 31,102              |
| 平成18年10月23日(注)2 | 2,800                 | 24,682               | 521,920        | 1,053,022     | 521,920              | 553,022             |
| 平成19年6月1日(注)3   | 24,682                | 49,364               |                | 1,053,022     |                      | 553,022             |

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格400,000円 引受価額 372,800円  
発行価額297,500円 資本組入額186,400円

3 株式分割 1 : 2

## (5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |       |          |        |       |      |        | 単元未満株式の状況(株) |   |
|-------------|------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |              | 計 |
|             |            |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |              |   |
| 株主数(人)      |            | 5     | 5        | 11     | 2     | 1    | 1,338  | 1,362        |   |
| 所有株式数(株)    |            | 2,317 | 164      | 35,304 | 814   | 5    | 10,760 | 49,364       |   |
| 所有株式数の割合(%) |            | 4.69  | 0.33     | 71.52  | 1.65  | 0.01 | 21.80  | 100.00       |   |

(注) 1 自己株式4株は、「個人その他」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|----------|------------------------|
| 株式会社クレディセゾン   | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号   | 35,248   | 71.40                  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 1,784    | 3.61                   |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WH<br>ARF LONDON E14 5NT.UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 795      | 1.61                   |
| ジェーピーエヌ社員持株会  | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号   | 654      | 1.32                   |
| 西園 仁  | 埼玉県さいたま市   | 484      | 0.98                   |
| 深澤 教泰   | 東京都日野市   | 400      | 0.81                   |
| 大阪証券金融株式会社  | 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号   | 288      | 0.58                   |
| 日暮 博昭   | 千葉県柏市  | 211      | 0.42                   |
| 岩谷 卓修   | 大阪府堺市  | 159      | 0.32                   |
| 木下 圭一郎  | 東京都中野区   | 150      | 0.30                   |
| 計   |  | 40,173   | 81.38                  |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、1,784株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                       |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                       |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                       |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>4 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>49,360        | 49,360   | 同上                        |
| 単元未満株式         |                       |          |                           |
| 発行済株式総数        | 49,364                |          |                           |
| 総株主の議決権        |                       | 49,360   |                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ジェーピーエヌ債権<br>回収株式会社 | 東京都豊島区<br>東池袋三丁目1番1号 | 4                    |                      | 4                   | 0.01                               |
| 計                               |                      | 4                    |                      | 4                   | 0.01                               |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                                 | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他(親会社株式への移転)                  |        |                | 4      | 162,716        |
| 保有自己株式数                         | 4      |                |        |                |

(注) 平成21年2月2日、株式移転による完全親会社「PNホールディングス株式会社」の設立に伴い、「自己株式」は「親会社株式」に移転しております。

### 3 【配当政策】

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化及び株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、会社の業績に見合った配当を行い、併せて適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり4,500円と決議いたしております。

この結果、当事業年度の配当性向は35.7%となりました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

| 決議年月日              | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年3月27日<br>取締役会 | 222,120        | 4,500           |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第11期    | 第12期    | 第13期    | 第14期               | 第15期    |
|-------|---------|---------|---------|--------------------|---------|
| 決算年月  | 平成17年1月 | 平成18年1月 | 平成19年1月 | 平成20年1月            | 平成21年1月 |
| 最高(円) |         |         | 557,000 | 345,000<br>260,000 | 220,000 |
| 最低(円) |         |         | 290,000 | 276,000<br>150,000 | 36,850  |

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価をしております。

当社株式は、平成18年10月24日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

- 2 当社は、平成19年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 3 当社は、平成21年2月2日付で、当社単独による株式移転により完全親会社「PNホールディングス株式会社」の完全子会社となりましたので、平成21年1月27日に大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止となっております。
- 4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年8月 | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    | 平成21年1月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 最高(円) | 91,000  | 80,900 | 65,500 | 48,400 | 78,500 | 74,500  |
| 最低(円) | 73,000  | 63,000 | 36,850 | 40,000 | 49,500 | 63,100  |

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価をしております。

- 2 当社は、平成21年2月2日付で、当社単独による株式移転により完全親会社「PNホールディングス株式会社」の完全子会社となりましたので、平成21年1月27日に大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止となっております。

## 5 【役員の状況】

| 役名    | 職名                 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------------------|-------|-------------|--|----|--------------|
| 代表取締役 | 社長                 | 倉光 彰  | 昭和23年10月9日生 | 昭和42年3月 (株)緑屋(現:(株)クレディセゾン)入社<br>平成14年2月 同社信用管理部長<br>平成14年4月 当社取締役<br>平成16年6月 (株)クレディセゾン取締役審査部担当<br>平成17年3月 同社取締役クレジット計画部長<br>平成18年11月 大和ハウスフィナンシャル(株)代表取締役副社長<br>平成21年2月 JPNホールディングス(株)取締役(現)<br>平成21年2月 当社代表取締役社長(現) | 注3 |              |
| 取締役   |                    | 蓮田 輝孝 | 昭和18年1月2日生  | 昭和36年3月 (株)緑屋(現:(株)クレディセゾン)入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成14年2月 同社常務取締役<br>平成17年4月 同社専務取締役<br>平成17年4月 当社取締役<br>平成18年3月 当社代表取締役社長<br>平成21年2月 JPNホールディングス(株)代表取締役社長(現)<br>平成21年2月 当社取締役(現)                                     | 注3 |              |
| 取締役   | 営業部管掌、<br>営業推進部担当  | 菅沼 利康 | 昭和26年1月23日生 | 昭和48年4月 (株)緑屋(現:(株)クレディセゾン)入社<br>平成7年4月 同社財務経理部長<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成17年4月 当社常務取締役<br>平成21年2月 JPNホールディングス(株)常務取締役<br>平成21年2月 当社取締役営業部管掌、営業推進部担当(現)<br>平成21年4月 JPNホールディングス(株)代表取締役専務取締役(現)                            | 注3 |              |
| 取締役   |                    | 山西 克彦 | 昭和16年9月5日生  | 昭和45年4月 弁護士登録<br>昭和50年4月 第一協同法律事務所 パートナー<br>平成8年4月 第一協同法律事務所 代表弁護士(現)<br>平成12年1月 当社取締役(現)  | 注3 |              |
| 取締役   | 経営管理部長、<br>リサーチ部担当 | 入江 敬一 | 昭和27年4月17日生 | 昭和51年4月 (株)緑屋(現:(株)クレディセゾン)入社<br>平成14年2月 当社営業管理部長<br>平成15年4月 当社経営企画部長<br>平成18年4月 当社取締役<br>平成21年2月 当社取締役経営管理部長、リサーチ部担当(現)   | 注3 |              |
| 取締役   |                    | 峰 隆之  | 昭和40年2月23日生 | 昭和62年4月 東京電力(株)入社<br>平成2年3月 同社退社<br>平成4年4月 弁護士登録<br>平成4年4月 第一協同法律事務所<br>平成9年1月 第一協同法律事務所 パートナー(現)<br>平成20年4月 当社取締役(現)  | 注3 |              |
| 取締役   | 営業部担当              | 宮武 信夫 | 昭和38年6月24日生 | 昭和61年4月 (株)西武クレジット(現:(株)クレディセゾン)入社<br>平成13年3月 同社東北支店長<br>平成15年3月 同社法人営業部長<br>平成17年10月 当社営業開発部長<br>平成19年2月 当社営業推進部長<br>平成20年4月 当社取締役<br>平成21年2月 当社取締役営業部担当(現)   | 注3 |              |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期  | 所有株式数<br>(株) |  |
|-------|----|-------|--------------|--|---|-----|--------------|--|
| 常勤監査役 |    | 川崎 紀和 | 昭和22年 6月28日生 | 昭和45年 3月<br>平成 7年 3月<br>平成14年 3月<br>平成19年 2月<br>平成19年 4月<br>平成20年 4月<br>平成21年 2月<br>平成21年 2月             | (株)緑屋(現：(株)クレディセゾン)<br>入社<br>同社オートライフ部長<br>当社リサーチ事業部長<br>当社営業部長<br>当社取締役<br>当社取締役営業部長<br>JPNホールディングス(株)監査役<br>(現)<br>当社監査役(現) | 注 4 |              |  |
| 監査役   |    | 卜部 忠史 | 昭和30年 6月 1日生 | 昭和58年 4月<br>平成12年 1月<br>平成14年 4月<br>平成15年 4月<br>平成21年 2月   | 弁護士登録<br>当社監査役<br>退任<br>当社監査役(現)<br>JPNホールディングス(株)監査役<br>(現)  | 注 4 |              |  |
| 監査役   |    | 櫻井 勝  | 昭和20年 3月17日生 | 昭和43年 4月<br>平成 9年 2月<br>平成10年 3月<br>平成14年 4月<br>平成16年 4月<br>平成18年 4月<br>平成19年 4月<br>平成19年 6月<br>平成21年 2月 | 警察庁入庁<br>九州管区警察局長<br>近畿管区警察局長<br>日本電気(株)顧問<br>同社執行役員常務<br>同社顧問<br>当社監査役(現)<br>(株)クレディセゾン監査役(現)<br>JPNホールディングス(株)監査役<br>(現)    | 注 4 |              |  |
| 計     |    |       |              |  |   |     |              |  |

- (注) 1 取締役 山西克彦、峰隆之は「債権管理回収業に関する特別措置法」第5条4項に定める取締役弁護士であります。
- 2 監査役 卜部忠史、櫻井勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 卜部忠史、櫻井勝の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役 川崎紀和の任期は、平成21年2月2日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------------|--|---|--------------|
| 武井 洋一 | 昭和36年 6月10日生 | 平成 5年 4月<br>平成 5年 4月<br>平成12年 4月<br>平成20年 3月 | 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>岩田合同法律事務所<br>明哲綜合法律事務所パートナー<br>成和明哲法律事務所パートナー(現) |              |

- (注) 武井洋一は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主より経営を預るものとして、経営の透明性、健全性と法令遵守をコーポレート・ガバナンス上の最重要事項と認識し、取締役会、監査役会等による経営監視機能の充実強化及び内部監査の強化に取り組んでおります。

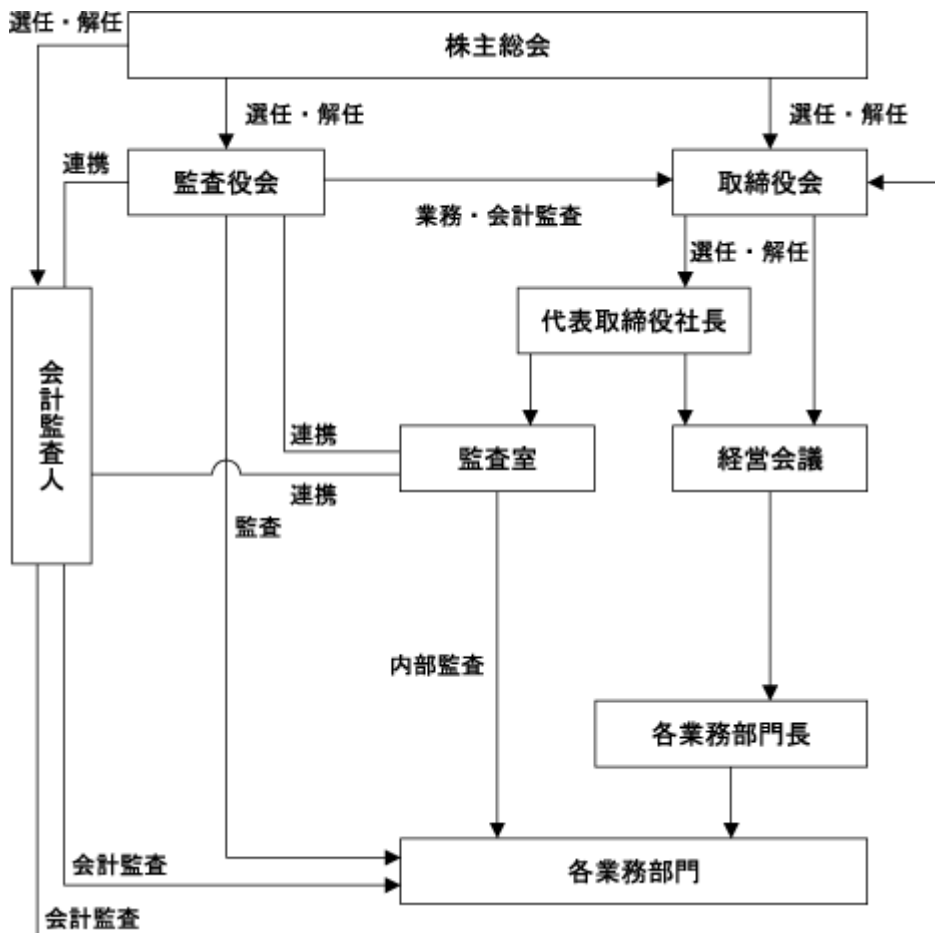
1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、平成21年1月31日現在、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。また、取締役会は10名の取締役で構成され「迅速かつ確な経営及び執行判断と取締役の職務執行の監督」を行うため、定時取締役会を月1回、臨時取締役会、経営会議を必要に応じて随時開催しております。また、「公平かつ透明な経営」の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかのチェックを行っております。

(2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成21年1月31日現在)



### (3) 会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づく、当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」（以下「内部統制システム」と総称する。）の整備に関連する基本方針について決議し、以下のとおり体制を整備しております。

#### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款の遵守体制の確立に努める。また監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、課題の早期発見と是正に努めることとする。

#### 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役の職務の執行に係わる情報（取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書等）は文書で記録し、「文書管理規程」に基づき保存・管理するものとする。
- ロ 取締役及び監査役は前項の情報を常時、閲覧できるものとする。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 取締役会、経営会議等にて各担当取締役の業務執行状況を確認するなかで、損失の発生可能性の点検を行う。対応が必要な場合は代表取締役の指示の下、責任者を決め速やかに対応する。
- ロ 災害・事故・犯罪及び業務トラブル等、不測の事態が発生した時は、「危機管理規程」の定めにより緊急対策を発動し、損害の拡大を防止し損失を最小限にとどめる体制を整える。
- ハ 監査室は各部署のリスク管理状況の監査を定期的に、また必要であれば随時実施し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会では重要な議題を毎月1回、必要であれば随時、検討決議する。また、更に検討を深める事案については、代表取締役、役付取締役、部門管掌取締役及び常勤監査役による経営会議にて討議を行い、職務執行の効率性を確保する。
- ロ 「組織規程」により経営組織に関する基本事項を定めると共に「業務分掌規程」「職務権限規程」により各取締役の責任の所在を明らかにすると共に、業務の組織的かつ効率的運営を図る。

#### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 経営理念に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役がコンプライアンスを率先して普及徹底を図り、社員の取り組みを支援する。
- ロ 法令、定款、社内規程の遵守の問い合わせ及び違反発見の通報受付として「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ハ 法務担当、人事教育担当がコンプライアンスに関する計画的及び定期的に全社員に対し研修を実施する。
- ニ 監査室は、業務運営状況を確認する中で、社員の職務が定款・法令に適合しているか確認し、その結果を取締役会、監査役会に報告する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社は親会社と連携して内部監査強化を図り、コンプライアンス上の共通認識を確保する。
- ロ 当社と親会社の間に、当社の利益に反する不適切な取引を防止するため、両社の監査部門または関連会社担当部門と十分な情報交換を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その職務を監査室にて行うこととする。
- ロ その他、別に必要がある場合は代表取締役と監査役会の協議によって補助者を決定する。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を必要とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役は取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、社内規程による関連資料を閲覧でき、取締役、内部監査部門等その他使用人から直接報告を求めることができる。
- ロ 監査役が職務の執行報告を求めた場合は、取締役及び使用人は速やかに報告しなければならない。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に、また必要に応じて意見交換会を開催する。
- ロ 監査役会は、弁護士、税務顧問等の専門家から意見を求め監査業務の助言を得る。
- ハ 監査役会との情報共有を密にするため監査室との連携を図る。

反社会的勢力に対する基本的な考え方

当社は、「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づく債権管理回収会社であり、同法におきましては、「反社会的勢力の参入」を排除するための厳格な仕組みが講じられており、営業許可の欠格事由や違反行為の把握、警察庁の立ち入り検査等の様々な措置が課せられております。

当社におきましても、法令遵守と同法の立法趣旨に基づき、「社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体とは一切関係を持たない」ことを当社の倫理綱領に明記すると共に、役員及び全ての従業員がこの倫理綱領を遵守するよう周知徹底を図っております。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社の最大のリスクは、大量に扱う個人情報の漏洩にあります。顧客情報データへのアクセス権限を特定の者にしか認めず、運用も含め厳正なルールを適用し整備を図っております。

また、当社はリスク管理体制を強化するため、「コンプライアンス規程」「危機管理規程」「個人情報管理規程」をそれぞれ定めております。加えて、その適正な遂行のため各々の委員会を組織化し、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

(5) 役員報酬の内容

第15期事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 取締役を支払った報酬 | 134,757千円 |
| （うち社外取締役報酬 | 千円）       |
| 監査役を支払った報酬 | 10,588千円  |
| （うち社外監査役報酬 | 2,744千円）  |
| 合 計        | 145,346千円 |

(6) 監査報酬の内容

第15期事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）において当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の内容は、次のとおりであります。

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 16,500千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬（注）          | 600千円    |

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務に対するものであります。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の独立した監査室（監査室長1名）が、監査役会及び会計監査人と連携し、全部門の内部監査を実施しております。

内部監査では、業務活動全般に関し法令遵守及び正確性の観点から、確実性・有効性のチェックを行い、監査結果を代表取締役に報告しております。

また、監査後は必要に応じて改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況の確認を行うことで、内部統制システムの継続的な維持・改善を図っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議等その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産等の状況を調査するとともに、業務執行の遵法性・妥当性を監査しております。

### 3. 社外取締役及び社外監査役との関係について

当社に社外取締役は現在おりません。当社監査役であります卜部忠史、櫻井勝はいずれも社外監査役であり、卜部忠史は当社株式を36株（平成21年1月31日現在）保有しておりますが、この他は当社と人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はございません。

### 4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上雅彦、日下靖規、山本 大の3名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。

#### (1) 業務を執行した公認会計士の氏名

井上 雅彦（監査法人トーマツ）

日下 靖規（監査法人トーマツ）

山本 大（監査法人トーマツ）

（注）継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### (2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名（監査法人トーマツ）

その他 9名（監査法人トーマツ）

### 5. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

### 6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 7. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

### 8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改定後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成20年1月31日) |            | 当事業年度<br>(平成21年1月31日) |            |       |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |       |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 現金及び預金   | 1        | 1,041,123             |            | 1,541,288             |            |       |
| 2 売掛金      | 2        | 805,755               |            | 986,000               |            |       |
| 3 有価証券     |          | 2,499,503             |            |                       |            |       |
| 4 買取債権     |          | 1,325                 |            | 1,201,755             |            |       |
| 5 前払費用     |          | 34,662                |            | 31,601                |            |       |
| 6 繰延税金資産   |          | 116,097               |            | 91,006                |            |       |
| 7 その他      | 1        | 30,495                |            | 23,346                |            |       |
| 貸倒引当金      |          | 158                   |            | 620                   |            |       |
| 流動資産合計     |          | 4,528,804             | 76.9       | 3,874,378             | 67.7       |       |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 建物     |          | 279,598               |            | 299,128               |            |       |
| 減価償却累計額    |          | 93,726                | 185,871    | 149,400               | 149,727    |       |
| (2) 工具器具備品 |          | 1,038,126             |            | 1,135,634             |            |       |
| 減価償却累計額    |          | 597,816               | 440,310    | 751,595               | 384,039    |       |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 626,182    |                       | 533,766    | 9.3   |
| 2 無形固定資産   |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) ソフトウェア |          |                       | 457,130    |                       | 624,817    |       |
| (2) 電話加入権  |          |                       | 14,082     |                       | 14,082     |       |
| 無形固定資産合計   |          |                       | 471,212    | 8.0                   | 638,900    | 11.1  |
| 3 投資その他の資産 |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) 投資有価証券 |          |                       | 5,323      |                       | 408,628    |       |
| (2) 繰延税金資産 |          |                       | 87,829     |                       | 100,971    |       |
| (3) 長期前払費用 |          |                       | 5,672      |                       | 3,760      |       |
| (4) 差入保証金  |          |                       | 154,412    |                       | 156,711    |       |
| (5) その他    |          |                       | 10,000     |                       | 10,000     |       |
| 投資その他の資産合計 |          |                       | 263,237    | 4.5                   | 680,070    | 11.9  |
| 固定資産合計     |          |                       | 1,360,632  | 23.1                  | 1,852,737  | 32.3  |
| 資産合計       |          |                       | 5,889,436  | 100.0                 | 5,727,115  | 100.0 |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成20年1月31日) |            | 当事業年度<br>(平成21年1月31日) |            |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                  |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>    |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債             |          |                       |            |                       |            |
| 1 未払金            |          | 606,145               |            | 247,043               |            |
| 2 未払費用           |          | 130,026               |            | 126,349               |            |
| 3 未払法人税等         |          | 426,584               |            | 136,911               |            |
| 4 未払消費税等         |          | 46,421                |            | 32,959                |            |
| 5 前受金            |          | 35,585                |            | 48,777                |            |
| 6 預り金            | 1        | 91,706                |            | 118,006               |            |
| 7 賞与引当金          |          | 143,149               |            | 126,378               |            |
| 流動負債合計           |          | 1,479,619             | 25.1       | 836,426               | 14.6       |
| 固定負債             |          |                       |            |                       |            |
| 1 長期前受金          |          | 81,712                |            | 125,676               |            |
| 2 退職給付引当金        |          | 92,814                |            | 59,200                |            |
| 3 役員退職慰労引当金      |          | 33,559                |            | 54,405                |            |
| 固定負債合計           |          | 208,086               | 3.6        | 239,281               | 4.2        |
| 負債合計             |          | 1,687,705             | 28.7       | 1,075,708             | 18.8       |
| <b>(純資産の部)</b>   |          |                       |            |                       |            |
| 株主資本             |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本金            |          | 1,053,022             | 17.9       | 1,053,022             | 18.4       |
| 2 資本剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 資本準備金        |          | 553,022               |            | 553,022               |            |
| (2) その他資本剰余金     |          | 2,499                 |            | 2,499                 |            |
| 資本剰余金合計          |          | 555,522               | 9.4        | 555,522               | 9.7        |
| 3 利益剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金        |          | 31,000                |            | 31,000                |            |
| (2) その他利益剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金            |          | 970,000               |            | 970,000               |            |
| 繰越利益剰余金          |          | 1,592,400             |            | 2,042,144             |            |
| 利益剰余金合計          |          | 2,593,400             | 44.0       | 3,043,144             | 53.1       |
| 4 自己株式           |          | 162                   | 0.0        | 162                   | 0.0        |
| 株主資本合計           |          | 4,201,782             | 71.3       | 4,651,526             | 81.2       |
| 評価・換算差額等         |          |                       |            |                       |            |
| その他有価証券評価<br>差額金 |          | 51                    | 0.0        | 119                   | 0.0        |
| 評価・換算差額等合計       |          | 51                    | 0.0        | 119                   | 0.0        |
| 純資産合計            |          | 4,201,730             | 71.3       | 4,651,407             | 81.2       |
| 負債純資産合計          |          | 5,889,436             | 100.0      | 5,727,115             | 100.0      |

## 【損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日) |           |            |
|------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                    |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    |           | 百分比<br>(%) |
| 売上高              | 1        |   | 6,376,096 | 100.0      |   | 6,408,516 | 100.0      |
| 売上原価             |          |   | 4,140,076 | 64.9       |   | 4,465,749 | 69.7       |
| 売上総利益            |          |   | 2,236,019 | 35.1       |   | 1,942,767 | 30.3       |
| 販売費及び一般管理費       | 2        |   | 791,220   | 12.4       |   | 782,860   | 12.2       |
| 営業利益             |          |   | 1,444,799 | 22.7       |   | 1,159,906 | 18.1       |
| 営業外収益            |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 有価証券利息         |          | 11,668                                    |           |            | 10,664                                    |           |            |
| 2 受取配当金          |          | 24  |           |            | 116                                       |           |            |
| 3 受取家賃           |          | 390                                       |           |            | 390                                       |           |            |
| 4 その他            |          | 462                                       | 12,545    | 0.2        | 381                                       | 11,552    | 0.2        |
| 営業外費用            |          |   |           |            |   |           |            |
| 株式交付費            |          | 3,761                                     | 3,761     | 0.1        |   |           |            |
| 経常利益             |          |   | 1,453,583 | 22.8       |   | 1,171,459 | 18.3       |
| 特別利益             |          |   |           |            |   |           |            |
| 貸倒引当金戻入益         |          | 6   | 6         | 0.0        |   |           |            |
| 特別損失             |          |   |           |            |   |           |            |
| 1 固定資産除却損        | 3        | 13,500                                    |           |            | 29,619                                    |           |            |
| 2 投資有価証券評価損      |          | 5,788                                     |           |            | 2,193                                     |           |            |
| 3 事業再編費用         | 4        |   | 19,289    | 0.3        | 61,819                                    | 93,633    | 1.5        |
| 税引前当期純利益         |          |   | 1,434,301 | 22.5       |   | 1,077,826 | 16.8       |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 624,466                                   |           |            | 443,325                                   |           |            |
| 法人税等調整額          |          | 27,485                                    | 596,980   | 9.4        | 11,996                                    | 455,321   | 7.1        |
| 当期純利益            |          |   | 837,320   | 13.1       |   | 622,504   | 9.7        |

売上原価明細書

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日) |            |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
|        |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 労務費    | 1        | 2,440,918                                 | 59.0       | 2,604,775                                 | 58.3       |
| 経費     | 2        | 1,699,158                                 | 41.0       | 1,860,974                                 | 41.7       |
| 当期売上原価 |          | 4,140,076                                 | 100.0      | 4,465,749                                 | 100.0      |

注 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目       | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|----------|-----------|-----------|
| 給与手当     | 1,705,082 | 1,910,052 |
| 人材派遣費    | 383,307   | 300,895   |
| 福利厚生費    | 199,390   | 237,324   |
| 賞与引当金繰入額 | 100,495   | 97,644    |
| 退職給付費用   | 40,681    | 51,062    |

2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目    | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 通信費   | 420,447   | 410,748   |
| 減価償却費 | 325,024   | 396,707   |
| 賃借料等  | 332,121   | 337,088   |
| 手数料   | 213,037   | 234,584   |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

|                                 | 株主資本      |         |          |         |
|---------------------------------|-----------|---------|----------|---------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金   |          |         |
|                                 |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年 1月31日残高(千円)               | 1,053,022 | 553,022 | 2,499    | 555,522 |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |          |         |
| 剰余金の配当(千円)                      |           |         |          |         |
| 当期純利益(千円)                       |           |         |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) |           |         |          |         |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 |           |         |          |         |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 1,053,022 | 553,022 | 2,499    | 555,522 |

|                                 | 株主資本   |          |           |           |      |           |
|---------------------------------|--------|----------|-----------|-----------|------|-----------|
|                                 | 利益剰余金  |          |           |           | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                                 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |      |           |
|                                 |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |      |           |
| 平成19年 1月31日残高(千円)               | 31,000 | 970,000  | 841,460   | 1,842,460 | 162  | 3,450,842 |
| 事業年度中の変動額                       |        |          |           |           |      |           |
| 剰余金の配当(千円)                      |        |          | 86,380    | 86,380    |      | 86,380    |
| 当期純利益(千円)                       |        |          | 837,320   | 837,320   |      | 837,320   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) |        |          |           |           |      |           |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 |        |          | 750,940   | 750,940   |      | 750,940   |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 31,000 | 970,000  | 1,592,400 | 2,593,400 | 162  | 4,201,782 |

|                                 | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成19年 1月31日残高(千円)               | 2,102                | 2,102          | 3,448,739 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |                |           |
| 剰余金の配当(千円)                      |                      |                | 86,380    |
| 当期純利益(千円)                       |                      |                | 837,320   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) | 2,050                | 2,050          | 2,050     |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 | 2,050                | 2,050          | 752,990   |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 51                   | 51             | 4,201,730 |

## 当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

|                                 | 株主資本      |         |          |         |
|---------------------------------|-----------|---------|----------|---------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金   |          |         |
|                                 |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 1,053,022 | 553,022 | 2,499    | 555,522 |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |          |         |
| 剰余金の配当(千円)                      |           |         |          |         |
| 当期純利益(千円)                       |           |         |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) |           |         |          |         |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 |           |         |          |         |
| 平成21年 1月31日残高(千円)               | 1,053,022 | 553,022 | 2,499    | 555,522 |

|                                 | 株主資本   |          |           |           |      | 株主資本合計    |
|---------------------------------|--------|----------|-----------|-----------|------|-----------|
|                                 | 利益剰余金  |          |           |           | 自己株式 |           |
|                                 | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |      |           |
|                                 |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |      |           |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 31,000 | 970,000  | 1,592,400 | 2,593,400 | 162  | 4,201,782 |
| 事業年度中の変動額                       |        |          |           |           |      |           |
| 剰余金の配当(千円)                      |        |          | 172,760   | 172,760   |      | 172,760   |
| 当期純利益(千円)                       |        |          | 622,504   | 622,504   |      | 622,504   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) |        |          |           |           |      |           |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 |        |          | 449,744   | 449,744   |      | 449,744   |
| 平成21年 1月31日残高(千円)               | 31,000 | 970,000  | 2,042,144 | 3,043,144 | 162  | 4,651,526 |

|                                 | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成20年 1月31日残高(千円)               | 51                   | 51             | 4,201,730 |
| 事業年度中の変動額                       |                      |                |           |
| 剰余金の配当(千円)                      |                      |                | 172,760   |
| 当期純利益(千円)                       |                      |                | 622,504   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)(千円) | 67                   | 67             | 67        |
| 事業年度中の変動額合計(千円)                 | 67                   | 67             | 449,676   |
| 平成21年 1月31日残高(千円)               | 119                  | 119            | 4,651,407 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日) |
|------------------|----------|---|---|
|                  |          | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 1 税引前当期純利益       |          | 1,434,301                                 | 1,077,826                                 |
| 2 減価償却費          |          | 345,574                                   | 453,677                                   |
| 3 貸倒引当金の増減額      |          | 581                                       | 462                                       |
| 4 賞与引当金の増減額      |          | 25,920                                    | 16,771                                    |
| 5 退職給付引当金の増減額    |          | 4,122                                     | 33,613                                    |
| 6 役員退職慰労引当金の増減額  |          | 7,865                                     | 20,845                                    |
| 7 受取利息及び受取配当金    |          | 11,692                                    | 10,781                                    |
| 8 株式交付費          |          | 3,761                                     |   |
| 9 固定資産除却損        |          | 13,500                                    | 29,619                                    |
| 10 投資有価証券評価損     |          | 5,788                                     | 2,193                                     |
| 11 売上債権の増減額( 増加) |          | 80,902                                    | 180,245                                   |
| 12 買取債権の増減額( 増加) |          |   | 1,200,430                                 |
| 13 その他           |          | 43,376                                    | 72,732                                    |
| 小 計              |          | 1,791,035                                 | 215,516                                   |
| 14 利息及び配当金の受取額   |          | 11,669                                    | 10,781                                    |
| 15 法人税等の支払額      |          | 448,223                                   | 739,905                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 1,354,479                                 | 513,608                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |
| 1 有形固定資産の取得による支出 |          | 99,279                                    | 459,712                                   |
| 2 無形固定資産の取得による支出 |          | 155,262                                   | 450,184                                   |
| 3 投資有価証券の取得による支出 |          | 355                                       | 405,699                                   |
| 4 投資有価証券の売却による収入 |          | 200                                       |   |
| 5 差入保証金の差入による支出  |          | 44,790                                    | 3,424                                     |
| 6 差入保証金の解約による収入  |          | 1,324                                     | 1,125                                     |
| 7 その他            |          | 11,238                                    |   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 309,402                                   | 1,317,896                                 |

|                   |          | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日) |
|-------------------|----------|---|---|
| 区分                | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  |          |   |   |
| 1 配当金の支払額         |          | 85,888                                    | 172,299                                   |
| 2 株式分割に係る株式交付費    |          | 3,761                                     |   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  |          | 89,649                                    | 172,299                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) |          | 955,427                                   | 2,003,803                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 2,504,706                                 | 3,460,134                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高    |          | 3,460,134                                 | 1,456,330                                 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日)  |
|-------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>  | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| 2 固定資産の減価償却の方法    | <p>(1) 有形固定資産<br/>平成19年 3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法を採用しております。<br/>平成19年 4月 1日以降に取得したものの<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br/>この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,612千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産<br/>長期前払費用については定額法によっております。<br/>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>平成19年 3月31日以前に取得したものの<br/>同左<br/>平成19年 4月 1日以降に取得したものの<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 投資その他の資産<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日)   |
|---------------------------|--|---|
| 3 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| 4 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   | 同左  |
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。  | 同左  |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。  | 同左  |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年1月31日)   | 当事業年度<br>(平成21年1月31日)   |
|---|---|
| <p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)</p> <p>規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で80,492千円、流動資産の「その他」で1,469千円、「預り金」で81,962千円となっております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 242,295千円</p> | <p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)</p> <p>規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84,958千円、流動資産の「その他」で1,399千円、「預り金」で86,357千円となっております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 436,559千円</p> |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日)  |
|---|--|
| 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売上高 1,953,954千円   | 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売上高 2,058,492千円  |
| 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。<br>役員報酬 91,989千円<br>給与手当 246,820千円<br>賞与引当金繰入額 42,653千円<br>退職給付費用 23,616千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 14,032千円<br>福利厚生費 49,406千円<br>賃借料等 42,964千円<br>減価償却費 20,550千円<br>支払手数料 69,179千円<br>おおよその割合<br>販売費 21.1%<br>一般管理費 78.9% | 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。<br>役員報酬 120,107千円<br>給与手当 194,736千円<br>賞与引当金繰入額 28,733千円<br>退職給付費用 22,062千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 20,845千円<br>福利厚生費 41,596千円<br>賃借料等 43,309千円<br>減価償却費 56,970千円<br>支払手数料 54,112千円<br>おおよその割合<br>販売費 16.5%<br>一般管理費 83.5% |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物 411千円<br>工具器具備品 2,545千円<br>ソフトウェア 10,543千円<br>計 13,500千円   | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物 3,037千円<br>工具器具備品 8,046千円<br>ソフトウェア 15,161千円<br>撤去費用 3,374千円<br>計 29,619千円  |
|   | 4 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加     | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 24,682 | 24,682 |    | 49,364 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2      | 2  |    | 4      |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年3月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 86,380         | 3,500           | 平成19年1月31日 | 平成19年4月26日 |

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年3月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 172,760        | 3,500           | 平成20年1月31日 | 平成20年4月25日 |

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 49,364 |    |    | 49,364 |

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4      |    |    | 4      |

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成20年 3月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 172,760        | 3,500           | 平成20年 1月31日 | 平成20年 4月25日 |

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 3月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 222,120        | 4,500           | 平成21年 1月31日 | 平成21年 4月20日 |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)                | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日)                |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年 1月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年 1月31日現在) |
| 現金及び預金 1,041,123千円                                       | 現金及び預金 1,541,288千円                                       |
| 有価証券 2,499,503千円   | 分別管理預金 84,958千円  |
| 計 3,540,626千円  | 現金及び現金同等物 1,456,330千円                                    |
| 分別管理預金 80,492千円  |  |
| 現金及び現金同等物 3,460,134千円                                    |  |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日)                                     |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
|---|---|------------------------|------------------------|---------------------|------------|--------|--------|-----|------------|-------|-------|----|----|--------|--------|-----|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却<br/>累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具<br/>備品</td> <td>17,139</td> <td>16,559</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>ソフト<br/>ウェア</td> <td>1,128</td> <td>1,090</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>17,650</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)    | 減価償却<br>累計額相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | 工具器具<br>備品 | 17,139 | 16,559 | 580 | ソフト<br>ウェア | 1,128 | 1,090 | 37 | 合計 | 18,268 | 17,650 | 617 |  |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円)   | 減価償却<br>累計額相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円)    |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 工具器具<br>備品  | 17,139  | 16,559                 | 580                    |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| ソフト<br>ウェア  | 1,128   | 1,090                  | 37                     |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 合計  | 18,268  | 17,650                 | 617                    |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 未経過リース料期末残高相当額  | 未経過リース料期末残高相当額  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 1年以内 676千円  |   |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 1年超 千円  |   |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 合計 676千円  |   |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 支払リース料 4,020千円  | 支払リース料 680千円  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 減価償却費相当額 3,653千円  | 減価償却費相当額 617千円  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 支払利息相当額 111千円   | 支払利息相当額 3千円   |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| ・減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | ・減価償却費相当額の算定方法<br>同左  |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |
| ・利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | ・利息相当額の算定方法<br>同左   |                        |                        |                     |            |        |        |     |            |       |       |    |    |        |        |     |  |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                       | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表日における<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |              |                                |            |
| 株式                       | 5,323        | 5,323                          |            |
| 債券                       |              |                                |            |
| 国債・地方債等                  | 999,958      | 999,900                        | 58         |
| 社債                       |              | 102                            | 102        |
| 小計                       | 1,005,281    | 1,005,120                      | 161        |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |              |                                |            |
| 債券                       |              |                                |            |
| 国債・地方債等                  | 1,499,631    | 1,499,706                      | 74         |
| 小計                       | 1,499,631    | 1,499,706                      | 74         |
| 合計                       | 2,504,913    | 2,504,826                      | 87         |

(注) 1 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。

2 有価証券の会計処理は、修正受渡日基準を適用しております。そのため、社債は取得原価と時価額との差額を計上しております。

当事業年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                       | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表日における<br>貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |              |                                |            |
| 株式                       | 3,529        | 3,328                          | 201        |
| 合計                       | 3,529        | 3,328                          | 201        |

(注) 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,193千円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

| 内容    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 405,300          |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 2月 1日<br>至 平成20年 1月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年 2月 1日<br>至 平成21年 1月31日) |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
|--|---|-----------|------|-----------|----------------|-----------|-------------|-----------|------------------|----------|----------------|----------|------|----------|------|---------|--------|---------|----------------|----------|--------------|----------|-----|---------|---------------------|----------|---|--------|-----------|------|-----------|----------------|-----------|-------------|-----------|------------------|---------|----------------|----------|------|----------|------|---------|--------|---------|----------------|----------|--------------|---------|-----|----------|---------------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度<br/>当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">399,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,707千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">212,519千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">133,343千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">92,814千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,735千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,513千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,056千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,955千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">64,297千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法<br/>勤務期間定額基準<br/>割引率<br/>2.0%<br/>期待運用収益率<br/>4.0%<br/>過去勤務債務の額の処理年数<br/>5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法)<br/>数理計算上の差異の処理年数<br/>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p> | 退職給付債務                                    | 399,227千円 | 年金資産 | 186,707千円 | 未積立退職給付債務( + ) | 212,519千円 | 未認識数理計算上の差異 | 133,343千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 13,637千円 | 退職給付引当金( + + ) | 92,814千円 | 勤務費用 | 15,735千円 | 利息費用 | 8,513千円 | 期待運用収益 | 8,056千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 51,955千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 11,593千円 | その他 | 7,743千円 | 退職給付費用( + + + + + ) | 64,297千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度<br/>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">315,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,975千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">161,357千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,906千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">59,200千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,552千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,984千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,841千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,887千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,234千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">73,124千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法<br/>勤務期間定額基準<br/>割引率<br/>2.0%<br/>期待運用収益率<br/>3.0%<br/>過去勤務債務の額の処理年数<br/>同左<br/>数理計算上の差異の処理年数<br/>同左</p> | 退職給付債務 | 315,333千円 | 年金資産 | 153,975千円 | 未積立退職給付債務( + ) | 161,357千円 | 未認識数理計算上の差異 | 105,906千円 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 3,749千円 | 退職給付引当金( + + ) | 59,200千円 | 勤務費用 | 16,552千円 | 利息費用 | 7,984千円 | 期待運用収益 | 5,601千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 52,841千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 9,887千円 | その他 | 11,234千円 | 退職給付費用( + + + + + ) | 73,124千円 |
| 退職給付債務   | 399,227千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 年金資産   | 186,707千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未積立退職給付債務( + )   | 212,519千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未認識数理計算上の差異  | 133,343千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)   | 13,637千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 退職給付引当金( + + )   | 92,814千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 勤務費用   | 15,735千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 利息費用   | 8,513千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 期待運用収益   | 8,056千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 51,955千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 11,593千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| その他  | 7,743千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 退職給付費用( + + + + + )  | 64,297千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 退職給付債務   | 315,333千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 年金資産   | 153,975千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未積立退職給付債務( + )   | 161,357千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未認識数理計算上の差異  | 105,906千円                                 |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)   | 3,749千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 退職給付引当金( + + )   | 59,200千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 勤務費用   | 16,552千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 利息費用   | 7,984千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 期待運用収益   | 5,601千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 52,841千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 9,887千円                                   |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| その他  | 11,234千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |
| 退職給付費用( + + + + + )  | 73,124千円                                  |           |      |           |                |           |             |           |                  |          |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |          |     |         |                     |          |   |        |           |      |           |                |           |             |           |                  |         |                |          |      |          |      |         |        |         |                |          |              |         |     |          |                     |          |

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年1月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年1月31日)                                       |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
|--|---|----------|-------|----------|-----|----------|-----|---------|----|-----------|-----------|----------|---------|----------|-------|----------|-----|---------|----|----------|----------|-----------|--|-------|----------|-------|----------|-----|----------|-----|---------|----|----------|-----------|----------|---------|----------|-------|----------|-----|---------|----|-----------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳<br/>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,891千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,097千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,775千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,927千円</td> </tr> </table> | 未払事業税   | 32,201千円 | 賞与引当金 | 65,891千円 | 前受金 | 14,455千円 | その他 | 3,549千円 | 小計 | 116,097千円 | 役員退職慰労引当金 | 13,658千円 | 退職給付引当金 | 37,775千円 | 長期前受金 | 33,257千円 | その他 | 3,138千円 | 小計 | 87,829千円 | 繰延税金資産合計 | 203,927千円 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳<br/>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,523千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">17,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,006千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">51,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,977千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 11,983千円 | 賞与引当金 | 58,523千円 | 前受金 | 17,183千円 | その他 | 3,315千円 | 小計 | 91,006千円 | 役員退職慰労引当金 | 22,142千円 | 退職給付引当金 | 24,094千円 | 長期前受金 | 51,150千円 | その他 | 3,583千円 | 小計 | 100,971千円 | 繰延税金資産合計 | 191,977千円 |
| 未払事業税  | 32,201千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 賞与引当金  | 65,891千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 前受金  | 14,455千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| その他  | 3,549千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 小計   | 116,097千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 役員退職慰労引当金  | 13,658千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 退職給付引当金  | 37,775千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 長期前受金  | 33,257千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| その他  | 3,138千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 小計   | 87,829千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 繰延税金資産合計   | 203,927千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 未払事業税  | 11,983千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 賞与引当金  | 58,523千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 前受金  | 17,183千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| その他  | 3,315千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 小計   | 91,006千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 役員退職慰労引当金  | 22,142千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 退職給付引当金  | 24,094千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 長期前受金  | 51,150千円  |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| その他  | 3,583千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 小計   | 100,971千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| 繰延税金資産合計   | 191,977千円   |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br/>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br/>同左</p> |          |       |          |     |          |     |         |    |           |           |          |         |          |       |          |     |         |    |          |          |           |  |       |          |       |          |     |          |     |         |    |          |           |          |         |          |       |          |     |         |    |           |          |           |

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称     | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |            |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |     |              |
| 親会社 | (株)クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,666            | 信販及び金融業       | 直接<br>(71.41)             | 兼任<br>2名   | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査 | 1,953,954    | 売掛金 | 242,295      |
|     |            |        |                   |               |                           |            |            |                      |              | 預り金 | 27,681       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。  
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称        | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----|--------------|
|         |               |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |            |              |     |              |
| 親会社の子会社 | (株)セゾンファンデックス | 東京都豊島区 | 4,500             | 貸金業           |                           |            | 業務代行       | 債権回収<br>代行 | 805,629      | 売掛金 | 90,959       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。  
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称     | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |            |        |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                      |              |     |              |
| 親会社 | (株)クレディセゾン | 東京都豊島区 | 75,929            | 信販及び金融業       | 直接<br>(71.41)             | 兼任<br>2名   | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査 | 2,058,492    | 売掛金 | 436,559      |
|     |            |        |                   |               |                           |            |            |                      |              | 預り金 | 29,936       |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。
- 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称           | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容                        | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|------------------|---------|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|------------------------------|--------------|-----|--------------|
|         |                  |         |                   |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                              |              |     |              |
| 親会社の子会社 | (株)セゾンファンデックス    | 東京都豊島区  | 4,500             | 貸金業           |                           |            | 業務代行       | 債権回収<br>代行及び<br>現地調査<br>(注2) | 574,033      | 売掛金 | 53,072       |
| 親会社の子会社 | (株)アトリウム         | 東京都千代田区 | 3,889             | 不動産業          |                           |            |            | 投資有価証券の譲受(注3)                | 400,500      |     |              |
| 親会社の子会社 | (株)ローソン・シーエス・カード | 東京都品川区  | 4,200             | クレジットサービス事業   |                           |            |            | 買取債権の譲受(注4)(注5)              | 1,103,155    |     |              |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
- 2 債権回収代行及び現地調査の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 投資有価証券の譲受については、第三者による評価額を基準に決定しております。
- 4 買取債権の譲受の価格については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 (株)ローソン・シーエス・カードは、平成20年9月1日付で(株)クレディセゾンに吸収合併されております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成19年2月1日<br>至平成20年1月31日)  | 当事業年度<br>(自平成20年2月1日<br>至平成21年1月31日)   |
|---|--|
| <p>1株当たり純資産額<br/>85,124円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益<br/>16,963円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額<br/>69,869円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益<br/>13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> | <p>1株当たり純資産額<br/>94,234円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益<br/>12,611円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                          | 前事業年度<br>(平成20年1月31日) | 当事業年度<br>(平成21年1月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)               | 4,201,730             | 4,651,407             |
| 普通株式に帰属しない純資産額(千円)          |                       |                       |
| 普通株式に係る純資産額(千円)             | 4,201,730             | 4,651,407             |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 49,364                | 49,364                |
| 普通株式の自己株式数(株)               | 4                     | 4                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 49,360                | 49,360                |

## 2 1株当たり当期純利益

| 項目               | 前事業年度<br>(自平成19年2月1日<br>至平成20年1月31日) | 当事業年度<br>(自平成20年2月1日<br>至平成21年1月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 837,320                              | 622,504                              |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 837,320                              | 622,504                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |                                      |                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 49,360                               | 49,360                               |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(株式移転による持株会社設立)

当社は、平成21年 2月 2日付けで株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 株式移転に係る割当ての内容

|        | JPNホールディングス株式会社<br>(完全親会社：新会社) | ジェーピーエヌ債権回収株式会社<br>(完全子会社：当社) |
|--------|--------------------------------|-------------------------------|
| 株式移転比率 | 1                              | 100                           |

株式移転比率

当社の普通株式 1株に対して、純粹持株会社の普通株式100株を割当て交付いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって、完全親会社を 1社設立するものであり、株式移転時のJPNホールディングス株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化はありませんが、大阪証券取引所株券市場審査基準第 4 条第 1 項(9)の 2 に基づき、単元株式数を100株とするために、完全親会社の成立の日の前日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式 1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。

(2) 株式移転により新たに設立する会社の状況

名称

JPNホールディングス株式会社

住所

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

代表者の氏名

代表取締役社長 蓮田輝孝

資本金

1,000,000千円

事業の内容

事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務

(3) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |                  | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|------------------|--------|------------------|
| 投資有価証券 | 株ふくおかフィナンシャルグループ | 6,510  | 2,005            |
|        | 株ニッセン            | 2,477  | 1,323            |
|        | 株ロフト             | 267    | 400,500          |
|        | 株コスモサポート         | 60     | 4,800            |
| 計      |                  | 9,314  | 408,628          |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 279,598       | 27,069        | 7,540         | 299,128       | 149,400                           | 60,786        | 149,727             |
| 工具器具備品    | 1,038,126     | 173,818       | 76,310        | 1,135,634     | 751,595                           | 221,432       | 384,039             |
| 有形固定資産計   | 1,317,725     | 200,887       | 83,850        | 1,434,762     | 900,996                           | 282,219       | 533,766             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア    | 1,169,144     | 352,394       | 47,962        | 1,473,576     | 848,759                           | 169,546       | 624,817             |
| 電話加入権     | 14,082        |               |               | 14,082        |                                   |               | 14,082              |
| 無形固定資産計   | 1,183,227     | 352,394       | 47,962        | 1,487,659     | 848,759                           | 169,546       | 638,900             |
| 投資その他の資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 長期前払費用    | 8,168         |               |               | 8,168         | 4,407                             | 1,912         | 3,760               |
| 投資その他の資産計 | 8,168         |               |               | 8,168         | 4,407                             | 1,912         | 3,760               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |                         |            |
|--------|-------------------------|------------|
| 建物     | 入退出管理システムLAN工事          | 9,000 千円   |
|        | 本社レイアウト変更工事             | 7,255 千円   |
| 工具器具備品 | メイン・サーバー購入( JOYOUS比 )   | 52,220 千円  |
|        | 統合バックアップサーバー購入          | 20,077 千円  |
| ソフトウェア | JOYOUS IYCシステム・リニューアル開発 | 111,600 千円 |
|        | JOYOUS システム・機能追加フェーズ    | 25,900 千円  |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| 工具器具備品 | サーバー機器等除却 | 8,656 千円  |
| ソフトウェア | ソフトウェア除却  | 15,161 千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 158           | 620           | 157                     | 0                      | 620           |
| 賞与引当金     | 143,149       | 126,378       | 143,149                 |                        | 126,378       |
| 役員退職慰労引当金 | 33,559        | 20,845        |                         |                        | 54,405        |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、買取債権の回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 2,335     |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 19,636    |
| 普通預金 | 1,516,493 |
| 別段預金 | 2,823     |
| 預金計  | 1,538,953 |
| 合計   | 1,541,288 |

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

| 相手先             | 金額(千円)  |
|-----------------|---------|
| (株)クレディセゾン      | 436,559 |
| 出光クレジット(株)      | 135,110 |
| 高島屋クレジット(株)     | 96,946  |
| (株)アイワイ・カードサービス | 73,398  |
| (株)セゾンファンデックス   | 53,072  |
| その他             | 190,913 |
| 合計              | 986,000 |

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                  |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A)      | (B)       | (C)       | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
| 805,755  | 6,467,957 | 6,287,711 | 986,000   | 86.4                             | 50.7                                     |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

c 買取債権

| 取得年度                 | 金額(千円)    |
|----------------------|-----------|
| 平成17年2月1日～平成18年1月31日 | 12        |
| 平成18年2月1日～平成19年1月31日 |           |
| 平成19年2月1日～平成20年1月31日 | 746       |
| 平成20年2月1日～平成21年1月31日 | 1,200,996 |
| 合計                   | 1,201,755 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |                |
|---|----------------|
| 事業年度  | 2月1日から1月31日まで  |
| 定時株主総会  | 4月中            |
| 基準日   | 1月31日          |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 7月31日<br>1月31日 |
| 1単元の株式数                                       |                |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 |                |
| 公告掲載方法  | 日本経済新聞         |
| 株主に対する特典                                      | なし             |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期)   | 自 平成19年2月1日<br>至 平成20年1月31日 | 平成20年4月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 平成19年4月25日提出の第13期(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書                      |                             | 平成20年5月2日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 平成20年4月25日提出の第14期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書                      |                             | 平成20年5月2日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書               | 事業年度<br>(第15期中)  | 自 平成20年2月1日<br>至 平成20年7月31日 | 平成20年10月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが提出会社の業務執行を決定する機関により決定したこと)に基づく臨時報告書 |                             | 平成20年10月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 平成20年4月25日提出の第14期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書                      |                             | 平成20年10月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書<br>の訂正報告書     | 訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)  |                             | 平成20年11月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書                                |                             | 平成21年2月2日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月8日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月2日付けで株式移転により会社の完全親会社「JPNホールディングス株式会社」を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。